

堅牢なDCで情報を守る

日本データセンター協会



インタビュー

東日本大震災でデータセンター(DC)の有効性が明確になった。日本データセンター協会(JDC)の理事である東京大学大学院情報理工学系研究科の江崎浩教授に、DCの重要性を聞いた。

東日本大震災では自治体で戸籍が流れ込んだが、データ消失の危機が浮き彫りとなりました。

日本データセンター協会 理事

江崎 浩氏 (東京大学大学院 情報理工学系研究科教授)

DCの活用が力ギ

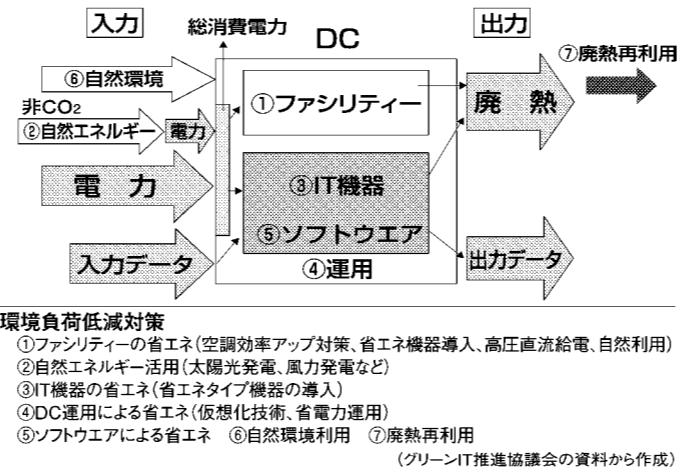
データ消失は企業の死活問題

「企業でもサーバからハードディスク(HD)を抜き出して避難した人もいた。命がけで避難する際に持ち出す財産の一つとして、なぜHDを選んだのか。格納されている情報(データ)に価値があり、それ失うことは企業活動の生き死にかかる。データ消失の危

機を経験した自治体関係

東日本大震災では電力や水道などのライフラインの崩壊とともに、企業活動などの生命線を担う重要データが消失する事態も相次いだ。建物とともに住民情報が流されてしまった自治体。バックアップ装置ごと会計データが失われた企業。災害支援とともにシステムの復旧は急ピッチで進んだが、データの消失度合いによって企業活動の再開で明暗が分かれた。今後、問われるのはデータ消失へのリスク対策であり、震災以降、情報の格納庫であるデータセンター(DC)の運用を専門業者に任せたり、全国規模で分散化する動きが本格化している。

DCのモデル



環境負荷低減対策
①ファンリサイクルエア(空調効率アップ対策、省エネ機器導入、高圧直流給電、自然利用)
②自然エネルギー活用(太陽光発電、風力発電など)
③IT機器の省エネ(省エネタイプ機器の導入)
④DC運用による省エネ(仮想化技術、省電力運用)
⑤ソフトウェアによる省エネ ⑥自然環境利用 ⑦廃熱再利用

(クリーン推進協議会の資料から作成)



品質の高さ浮き彫り

クラウド型への移行加速

特に、東日本大震災で引き起こされた電力不足という現状の危機に対処して、JDCが取扱い最も有効かつ時宜を得た道はサーバの集約化と仮想化にある。都内

うな社会背景の下に08年12月に設立され、09年4月に特定非営利活動法人として認定された。現在、135の会員企業を擁し、その目標どおり、JDCはDC開拓の技術開発と

業を新たな産業分野として捉え、DCを変革するイノベーション創出を目指す。JDCは、その実行に努めている。

業を新たな産業分野として捉え、DCを変革するイノベーション創出を目指す。JDCは、